

「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に 関する懇話会の開催について

令和4年11月17日

第1回「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に関する懇話会

1 みどりの食料システム戦略をめぐるとる動き ①

令和3年5月 国が「みどりの食料システム戦略」を策定

- ・食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組を推進
- ・2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化や有機農業の取組拡大などの目標を掲げている

みどりの食料システム戦略 (概要)
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
 Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルール・メーキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(2021)
2030年までに化学農業の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(2021)
2030年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農業等の開発により化学農業の使用量(リスク換算)を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマゴロ等の養殖において人工稚苗比率100%を実現

期待される効果

| | | |
|---|---|--|
| <p>経済 持続的な産業基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸入から国内生産への転換(肥料・飼料・原料調達) 国産品の評価向上による輸出拡大 新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大 | <p>社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活 地域課題を克服した地域経済循環 多様な人々が共生する地域社会 | <p>環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境と調和した食料・農林水産業 化石燃料からの脱却によるカーボンニュートラルへの貢献 化学農業・化学肥料の抑制によるCO2低減 |
|---|---|--|

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルール・メーキングに参画 (国連食料システムサミット (2021年9月) など)

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

生産

(1) 持続可能な資材やエネルギーの調達

(2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組

(3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 産地地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源(昆虫等)の利活用拡大等

持続可能な農山漁村の創造
 サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携(人材育成、未来技術投資)
 森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農業散布、病害虫の総合防除の推進、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO2固定化(ブルーカーボン)の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

加工・流通

(1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大

(2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進

(3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進

(4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進

(5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進

(1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への代替や環境活動の促進

(2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化

(3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発

(4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ(RFID)等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列

出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略」

1 みどりの食料システム戦略をめぐる動き ②

令和4年7月 みどりの食料システム法^{*}が施行

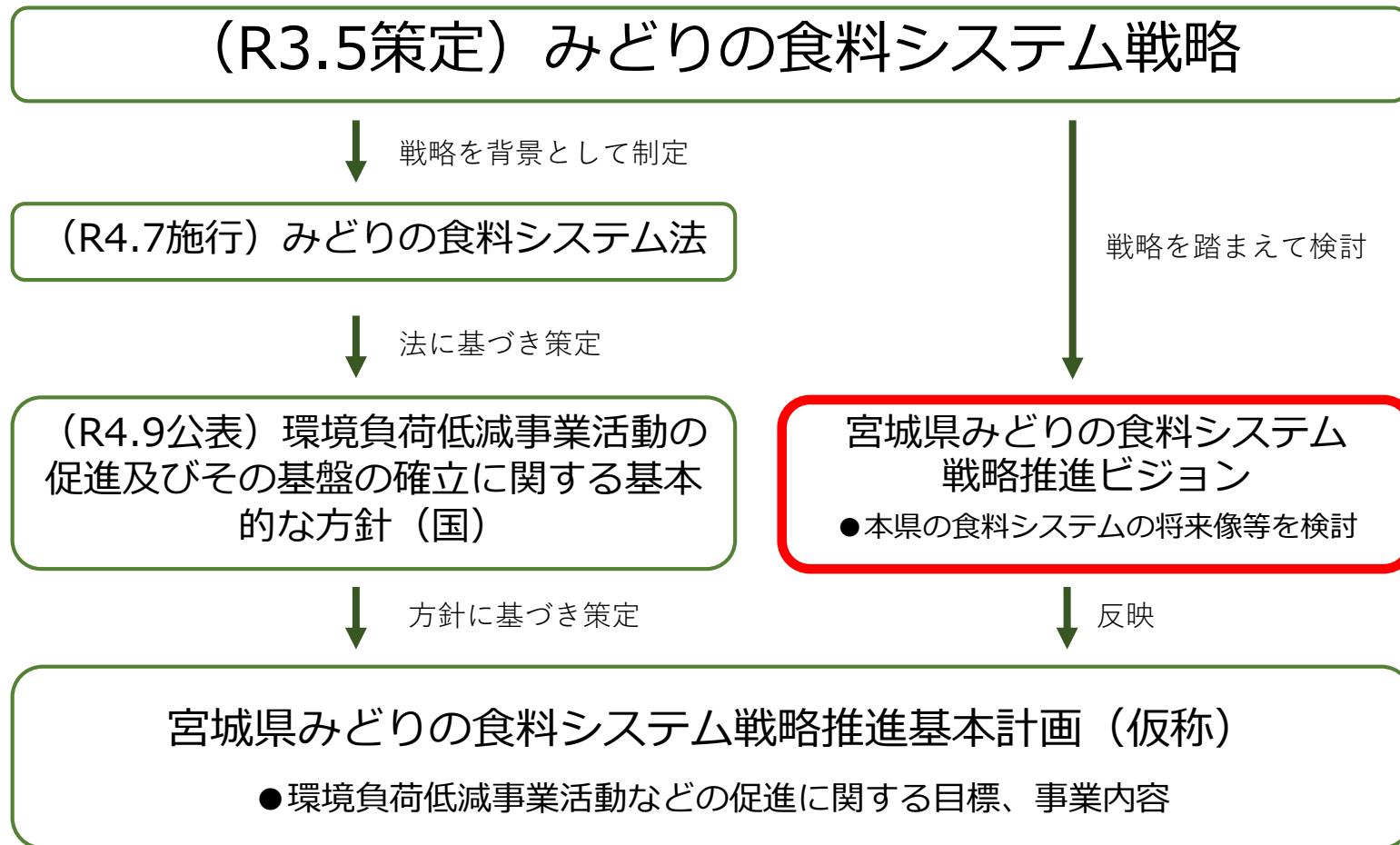
※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律

- ・生産から消費まで環境と調和のとれた食料システムの確立に関する基本理念等を定めるとともに、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する認定制度の創設等の措置が講じられた
- ・農林漁業の環境負荷の低減に向けて、地域のモデル的取組の創出と横展開を効果的に進める観点から、各市町村及び都道府県が協力・連携し、共同して基本計画を作成できるとされた



出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略の実現に向けて」

2 本県におけるみどり戦略推進ビジョンの策定



県ビジョンでは、本県における生産性と持続性が両立する食料システムの構築に向けて、本県を取り巻く状況、これまでの取組等を踏まえ、本県の将来像や具体的取組について整理します

3 本懇話会の内容

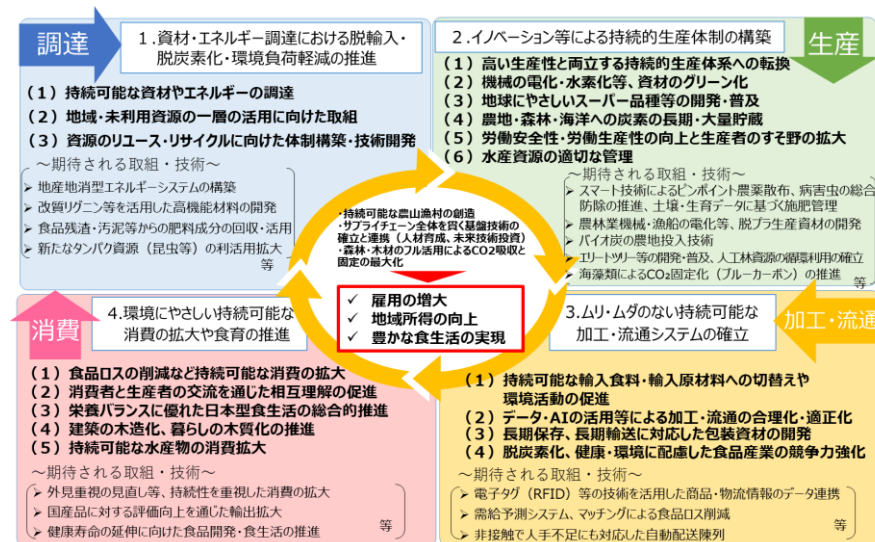
目指す姿

「みどりの食料システム戦略」が2050年までに目指す姿と取組方向

| | |
|-----------|---|
| 温室効果ガス | ①2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現を目指す。 |
| 農林業機械・漁船 | ②2040年までに、農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。 |
| 園芸施設 | ③2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す。 |
| 再生可能エネルギー | ④2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。 |
| 化学農薬 | ⑤2040年までに、ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤を使用しなくてもすむような新規農薬等の開発により、2050年までに、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減を目指す。 |
| 化学肥料 | ⑥2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%低減を目指す。 |
| 有機農業 | ⑦2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる、次世代有機農業に関する技術の確立を確立する。これにより、2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業※の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを旨とする。（※国際的に行われている有機農業） |
| 食品ロス | ⑧2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを目指す。さらに、2050年までに、AIによる需要予測や新たな包装資材の開発等の技術の進展により、事業系食品ロスの最小化を図る。 |
| 食品産業 | ⑨2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを旨とする（2018年基準）。さらに、2050年までにAI活用による多種多様な原材料や製品に対応した完全無人食品製造ラインの実現等により、多様な食文化を持つ我が国食品製造業の更なる労働生産性向上を図る。 ⑩2030年までに流通の合理化を進め、飲料食品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを旨とする。さらに、2050年までにAI、ロボティクスなどの新たな技術を活用して流通のあらゆる現場において省人化・自動化を進め、更なる縮減を目指す。 |
| 持続可能な輸入調達 | ⑪2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す。 |
| 森林・林業 | ⑫エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用について、2030年までに林業用苗木の3割、2050年までに9割以上を目指すことに加え、2040年までに高層木造の技術の確立を目指すとともに、木材による炭素貯蔵の最大化を図る。（※エリートツリーとは、成長や材質等の形質が良い精英樹種の人工交配等により育った次世代の樹体の中から選ばれる、成長等がより優れた精英樹種のこと） |
| 漁業・養殖業 | ⑬2030年までに漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復させることを目指す。（参考：2018年漁獲量331万トン） ⑭2050年までに二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制を目指す。 |

みどりの食料システム戦略

方向性・取組内容



県ビジョン

本県の農林水産業・食品産業が
2030年に目指す姿・主な目標を検討

2030年の目指す姿・主な目標に向けた
取組の方向性・具体的内容を検討

構成員の皆様からは、本県における生産性と持続性が両立する食料システムの構築に向けて、本県の農林水産業・食品産業が2030年に目指す姿・主な目標や具体的取組等について、御意見をいただきます

第1回（本日）

宮城県における生産性と持続性が両立する食料システムの構築に向けた「2030年に目指す姿」、「主な目標内容」への御意見等

第2回（1月中）

宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン（中間案）への御意見等

第3回（2月中）

宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン（最終案）及び県基本計画への御意見等

宮城県における生産性と持続性が両立する食料システムの将来像に向けた

① 本県の農林水産業・食品産業が 2030年に目指す姿

② ①に係る主な目標内容

について、現場・業界の動向や関心、近年のトレンド、実現性等を踏まえながら、ご意見・ご感想・過不足・改善点・留意点等を頂戴願います